



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月1日

東

上場会社名 象印マホービン株式会社

上場取引所

コード番号 7965

URL <http://www.zojirushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岡本 茂久

(TEL) 06-6356-2368

四半期報告書提出予定日 2022年7月4日

配当支払開始予定日

2022年7月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年11月21日～2022年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	45,247	—	4,844	—	5,593	—	3,673	—
2021年11月期第2四半期	42,504	6.7	4,841	55.0	4,787	54.0	3,075	51.3

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 5,445百万円(—%) 2021年11月期第2四半期 4,349百万円(151.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	54.31	—
2021年11月期第2四半期	45.49	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	106,936	80,971	75.1
2021年11月期	101,913	76,837	74.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 80,268百万円 2021年11月期 76,224百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年11月期	—	17.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	—	5,000	—	6,000	—	4,000	—	59.14

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予測は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 2 Q	72,600,000株	2021年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	4,944,721株	2021年11月期	4,968,791株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 2 Q	67,638,081株	2021年11月期 2 Q	67,617,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻が下振れ要因となり、回復ペースが鈍化しました。インフレ圧力の強まりや原材料・部品の調達制約に加え、中国のゼロコロナ政策のリスクも顕在化するなど、世界情勢は不確実性の高い状況が続く見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、新しい日常における新たな中期2ヵ年計画『ADAPT Phase II』の最終年度を迎え、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から2,742百万円増加し45,247百万円（前年同四半期は42,504百万円）となりました。製品区分別では調理家電製品、リビング製品、生活家電製品共に前年実績を上回りました。連結全体の国内売上高は27,368百万円（前年同四半期は27,005百万円）、海外売上高は17,878百万円（前年同四半期は15,499百万円）となり、海外売上高構成比は39.5%となりました。海外では、主力の中国や北米、台湾、東南アジアで前年実績を上回りました。

利益については、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は4,844百万円（前年同四半期は4,841百万円）となりました。経常利益は5,593百万円（前年同四半期は4,787百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,673百万円（前年同四半期は3,075百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、32,876百万円（前年同四半期は30,903百万円）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、かまどの炎のゆらぎを再現した最高級モデルの圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」シリーズは好調を維持しましたが、全体としてはほぼ前年並みの実績にとどまりました。また、電気ケトルは市場の拡大傾向もあり好調に推移しました。電気調理器具では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要が一巡した影響もあり、需要の高かったホットプレートやオーブントースターなどの販売が減少し、前年実績を下回りました。

海外では、炊飯ジャーや電気ポット、電気調理器具が、北米市場や中国市場、台湾市場で好調に推移しました。特に北米市場では、経済の回復に加え巣ごもり需要が継続し、調理家電製品の販売が好調に推移しました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、9,331百万円（前年同四半期は9,231百万円）となりました。

国内では、あらゆるシーンで気持ちよく使えるデザイン・性能を目指した新しいカテゴリー「ステンレスキャリータンブラー」を新規投入するなど、ステンレス製品が販売を牽引し、前年実績を上回りました。

海外では、ステンレスボトルの販売は低調でしたが、ステンレスポットやガラスポットが好調に推移したことにより、全体では前年実績を上回りました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,047百万円（前年同四半期は1,515百万円）となりました。

国内では、加湿器が好調に推移し前年実績を上回りました。

④その他製品

その他製品の売上高は、992百万円（前年同四半期は854百万円）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	21, 191	6, 874	2, 878	4, 803	6	11, 684	32, 876
	リビング	3, 541	4, 807	3, 202	629	351	5, 789	9, 331
	生活家電	1, 941	106	14	－	－	106	2, 047
	その他	693	263	74	33	2	299	992
		27, 368	12, 052	6, 170	5, 466	360	17, 878	45, 247
構成比(%)		60. 5	26. 6	13. 6	12. 1	0. 8	39. 5	100. 0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が5,022百万円、負債が888百万円増加しました。また、純資産は4,134百万円増加しました。その結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し75.1%となりました。

総資産5,022百万円の増加は、流動資産4,185百万円及び固定資産837百万円が増加したことによるものであります。

流動資産4,185百万円の増加は主に、受取手形及び売掛金1,868百万円、商品及び製品3,315百万円が減少した一方、現金及び預金6,681百万円、原材料及び貯蔵品2,740百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産837百万円の増加は主に、工具、器具及び備品173百万円、建設仮勘定166百万円、投資有価証券251百万円、退職給付に係る資産340百万円が増加したことによるものであります。

負債888百万円の増加は、流動負債の減少1,136百万円及び固定負債の増加2,025百万円によるものであります。

流動負債1,136百万円の減少は主に、短期借入金103百万円、契約負債100百万円、返金負債1,654百万円、その他流動負債1,606百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金576百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用2,306百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債2,025百万円の増加は主に、長期借入金1,500百万円、繰延税金負債469百万円が増加したことによるものであります。

純資産4,134百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,673百万円、剰余金の配当の支払1,284百万円、為替換算調整勘定1,739百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績の状況をふまえつつ、前提とする為替レートの変更に伴う原価率の上昇も勘案し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、2022年6月20日に下記のとおり修正を行っております。

なお、今回から業績予想で前提としております為替レートを1ドル=125円（期初は1ドル=110円）に変更しております。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	百万円 79,300	百万円 4,400	百万円 4,700	百万円 3,400	円 50.27
今回予想（B）	81,500	5,000	6,000	4,000	59.14
増減額（B－A）	2,200	600	1,300	600	—
増減率（％）	2.8	13.6	27.7	17.6	—
（ご参考）前期実績 （2021年11月期）	77,673	6,399	6,791	4,509	66.69

（注）2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。前期実績につきましては、当該会計基準等適用前の数値となります。

※ なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,274	43,955
受取手形及び売掛金	13,159	11,290
電子記録債権	1,368	1,458
商品及び製品	19,796	16,480
仕掛品	265	352
原材料及び貯蔵品	2,627	5,368
その他	2,968	2,741
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	77,450	81,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,952
減価償却累計額	△10,356	△10,468
建物及び構築物（純額）	2,524	2,484
機械装置及び運搬具	3,663	3,693
減価償却累計額	△3,295	△3,352
機械装置及び運搬具（純額）	368	341
工具、器具及び備品	9,465	9,982
減価償却累計額	△7,974	△8,318
工具、器具及び備品（純額）	1,490	1,664
土地	7,431	7,435
リース資産	2,039	2,369
減価償却累計額	△475	△781
リース資産（純額）	1,564	1,587
建設仮勘定	39	206
有形固定資産合計	13,418	13,719
無形固定資産		
ソフトウェア	498	455
その他	117	139
無形固定資産合計	616	594
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239	6,490
繰延税金資産	491	470
退職給付に係る資産	3,406	3,746
その他	300	288
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,428	10,986
固定資産合計	24,463	25,301
資産合計	101,913	106,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,945	7,369
短期借入金	-	103
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	366	301
未払費用	6,813	4,507
未払法人税等	1,158	1,085
契約負債	-	100
返金負債	-	1,654
賞与引当金	1,139	1,077
製品保証引当金	171	155
その他	502	2,108
流動負債合計	19,598	18,461
固定負債		
長期借入金	-	1,500
リース債務	1,184	1,285
繰延税金負債	1,008	1,478
退職給付に係る負債	2,933	2,904
その他	351	335
固定負債合計	5,478	7,503
負債合計	25,076	25,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,243	4,272
利益剰余金	66,090	68,417
自己株式	△961	△956
株主資本合計	73,395	75,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,638
為替換算調整勘定	1,168	2,908
退職給付に係る調整累計額	△30	△35
その他の包括利益累計額合計	2,829	4,511
非支配株主持分	612	703
純資産合計	76,837	80,971
負債純資産合計	101,913	106,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)
売上高	42,504	45,247
売上原価	27,701	30,717
売上総利益	14,803	14,529
販売費及び一般管理費	9,961	9,684
営業利益	4,841	4,844
営業外収益		
受取利息	27	42
受取配当金	34	38
仕入割引	18	18
持分法による投資利益	-	91
受取ロイヤリティー	13	14
受取賃貸料	55	59
為替差益	233	471
その他	36	59
営業外収益合計	419	796
営業外費用		
支払利息	13	30
売上割引	213	-
持分法による投資損失	224	-
固定資産賃貸費用	11	11
その他	10	5
営業外費用合計	473	47
経常利益	4,787	5,593
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	4,790	5,588
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,344
法人税等調整額	540	559
法人税等合計	1,651	1,903
四半期純利益	3,138	3,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,075	3,673

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)
四半期純利益	3,138	3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△52
為替換算調整勘定	910	1,625
退職給付に係る調整額	12	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	100	193
その他の包括利益合計	1,211	1,761
四半期包括利益	4,349	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,260	5,355
非支配株主に係る四半期包括利益	89	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,790	5,588
減価償却費	1,118	911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308	△362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
受取利息及び受取配当金	△61	△80
支払利息	13	30
持分法による投資損益 (△は益)	224	△91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
固定資産除却損	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,208	2,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,280	1,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,163	△1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	△658	△2,499
返金負債の増減額 (△は減少)	-	1,580
その他	704	1,609
小計	7,129	8,806
利息及び配当金の受取額	48	234
利息の支払額	△14	△29
法人税等の支払額	△1,266	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897	7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△2,060
定期預金の払戻による収入	286	986
有価証券の売却及び償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	△339	△534
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△211	△102
投資有価証券の取得による支出	△15	△45
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	0
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	94
リース債務の返済による支出	△193	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△879	△1,284
非支配株主への配当金の支払額	△67	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,045	5,467
現金及び現金同等物の期首残高	32,582	35,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,628	40,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたセンターフィや販売促進協賛金等の一部、営業外費用に計上しておりました売上割引について、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、変動対価が含まれる取引については取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(2) 有償支給取引

従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来も認識しておらず、変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は822百万円、販売費及び一般管理費は619百万円、営業利益は202百万円、営業外費用は253百万円それぞれ減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少し、原材料及び貯蔵品は1,491百万円、流動負債のその他は1,491百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは「返金負債」として表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。